

昨年からの課題に、今年も引き続き取り組んでいきます

放射能汚染対策

もっときめ細かい測定を

一昨年の福島第一原発の事故後、春日部市では市民の要望を受けて、平成23年には市内のすべての小中学校の放射線量測定を独自で行いました。

その後、公園や保育所、幼稚園など、子どもたちが過ごすことのできる施設の測定が行われましたが、現在は、月1回、4か所で定点観測を行っています。

もっときめ細かい測定を望む市民の声に対しては、定点観測や県の測定結果をみても大きな変化は見られないので、今後変化があった場合には測定地点を検討する、という方針だそうです。

土壌や食品の放射性物質の測定も

春日部市では現在、学校や保育所の給食については、調理済みの1食分の放射能汚染の有無を検査

機関に依頼して測定しています。

各学校・保育所で平均して年3回しか測定できず、また、子どもたちが食べたあとの測定であることから、もっと回数をふやし、調理前にはかつてほしい、という要望が出されています。

近隣の自治体では、すでに機器を購入し、給食の食材だけでなく、土壌に含まれる放射性物質の測定を行っていますところもあります。

福島第一原発の事故の影響は、まだ収束していません。市が独自で機器を備え、測定できる態勢を整えるべきではないでしょうか。

春バスは便利になった？

春バスは相変わらず空席が目立ってませんか？



「春バス」は、平成24年度から、

- ・春日部市役所⇔増戸循環
 - ・粕壁～幸松地区⇔庄和地区
- の2路線で運行しています。

運行をはじめて5か月の段階で、

- ・運行経費 1150万円
- ・運賃収入 230万円

差し引き920万円の赤字とのことでした。徐々に乗客数が増えると予測して、最終的には年間1路線で800～900万円ほどの補助金が必要ではないか、と見込まれています。すると、計画通り4ルートで運行することになると、年間4000万円近い補助金が必要になります。

今後1週間に3日運行の路線は毎日運行にするなどの改善で利便性を高め、乗客数を増やすとのこと。また、公共交通なので、赤字だから問題とはいえない、というも理解できます。しかし、乗降客が少ないということは、「市民のだれもが、いつでも、便利に利用できる公共交通」という目的の一つからは、大きくはずれていると思わざるを得ません。

高齢化が進む春日部市では、これから公共交通の必要性が高まってきます。

「空気を運ぶのではなく人を運んで」という多くの人の願いに応えることのできる公共交通にするために、これからも他の自治体の事例を研究し、提案していきます。

電力の自給自足への取り組み

税金を使わなくてもできる工夫を

春日部市でも、家庭で太陽光パネルを設置するときに、補助金が受けられるようになりました。しかし、

公共施設への太陽光パネルの設置については、施設の再整備に併せて行う方針と、消極的な姿勢です。

埼玉県では、民間の発電事業者に公共施設の屋根や遊休地を貸し出して太陽光発電を促進する「屋根貸し制度」を進めています。この制度は、民間の住宅でも利用できるなど、多くの自治体で取り組まれるようになっていきます。

また、飯田市を中心とする南信州地域では、市民から小口の出資

飯田市では「おひさま発電所」であることを示すパネルをあちこちで見かけました。



金の提供を受けて太陽光パネルを設置する「おひさま発電所」が好評です。税金を投入しなくても、市民や民間との協働で、自然エネルギーによる発電が可能になってきている時代です。

春日部市でも電気を遠方の大規模発電所に全面的に依存しないことは課題の一つ、と認識しているそうです。今後も実現可能な方策を提案していきます。